

©神奈川新聞社 29513号 〒231-8445 横浜市中区太田町2-23 総合受付 045-227-1111

生前対策から相続税申告まで相続の専門家集団としてサポートします。全15拠点(駅近)で安心の無料相談!

きょうの天気 北の風やや強く後北東の風、晴れ朝晩くもり 最低湿度40%、海上最大風速13メートル=横浜

神奈川新聞の読者限定会員サービス かなとも募集

活動写真弁士「魅力発見を」



活動写真弁士が国内外で注目を集める。その一人、山城秀之さんは「知らない人に魅力を発見してもらいたい」と願う。

論説・特報

自民、政治費廃止へ協議 老舗がeスポーツで世界へ 「遠征洋上基地」が横浜入港

会場イメージを公開 16



市議会視察中の遊興 19 告発文書公開

小田原市議会の議長らが行政視察期間中に「熟女キャバクラ」などで遊興した問題で、市議会

きょうの紙面



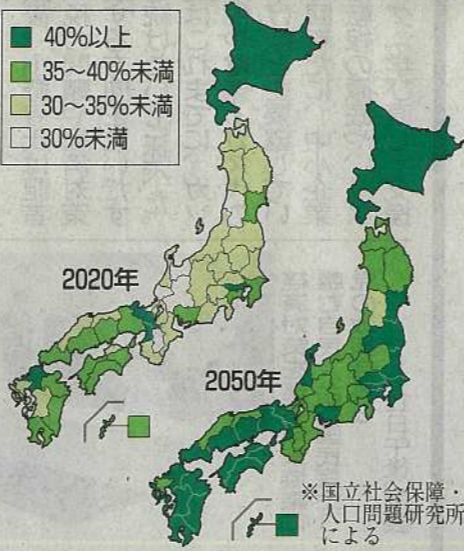
27都道府県単身40%超

孤独・孤立対策が課題に

世帯数50年推計

国立社会保障・人口問題研究所が12日発表した都道府県別世帯数の将来推計によると、26年後の2050年には、全世帯に占める1人暮らしの割合が27都道府県で40%を超える。

全世帯に占める1人暮らしの割合



研究所は、若者が集中する大都市圏では未婚が進み、現役世代の単身世帯が増えるのに対し、高齢化や

関連記事18面に

人口流出が著しい地方では配偶者との死別などで単身高齢者の割合が高くなる傾向にあると分析している。

国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別世帯数では2050年には

勤務間休息、11時間軸

労基法改正 たたき台 14日以上連続勤務禁止も

厚生労働省は12日、労働基準法改正に向けた専門家による研究会を開き、論点をまとめた「議論のたたき台」を提示した。

研究会の議論のポイント 勤務間インターバル制度 連続勤務の制限 副業促進 テレワーク

14日以上の連続勤務を禁ずることや、副業の割増賃金を算定する際に本業と副業の労働時間を合算する

現況、勤務間インターバルの導入は努力義務で、2023年1月時点で導入企業は約6%にとどまっている。

副業を促すとしている。テレワークに適用する「フレックスタイム制」の導入も盛り込んだ。

県内 45.6% 65歳以上

都道府県別全世帯に占める1人暮らしの割合 2050年

勝列 出社と在宅を併せて働く場